Title	帰算理論と分配論：奥太利学派の分配論に就いての一考察
Sub Title	
Author	小池, 基之
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1932
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.26, No.6 (1932. 6) ,p.1047(103)- 1085(141)
JaLC DOI	10.14991/001.19320601-0103
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19320601-0103

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論理學は、絶對的眞理が、客觀的相對的認識の無限の蓄積によつて得られることを主張するものあり、且つ又從來歴史上に於て各經驗科學が獲得した斯かる客觀的相對的認識を普遍化したものである以上、その體系は經驗科學が益々客觀的認識を獲得すると共に、その體系を構成する諸範疇も訂正され、豊富にされるのである。されば、「完成せる範疇體系を與へんとする努力が無駄な企圖であることが明かになる。斯ういふ一切の體系は科學の一定發達水準と時間によつて制限されてゐる。然し乍ら斯ういふ體系は、一定の時代にとつて勿論でざるだけ完全なものでなければならぬ。即ち世界に關する吾々の知識の全面的な且つ余蘊なき状態を反映するものでなければならぬのである。」——と主張する限りに於ては、デボーリンは全く正しい。(川内唯彦譯、「辯證法」(ヘーゲル論理學批判)「一一六頁」)。

歸算理論と分配論

——奧太利學派の分配論に就いての一考察——

小池基之

一
限界効用に基礎を置く分配論が、生産物の價値の生産財の價値への歸算(Nurechnung)から導かれる、従つて此の立場からは分配論の諸項目、即ち賃銀、地代、並びに利子が夫々生産要素、勞働、土地、並びに資本の特殊價格として説明される事は既に他の機會に於て述べた所である。(1) 欲望充足關係に於てのみ價値を認める奧太利學派の立場からは、生産財の價値は享樂財を媒介としてのみ認識せられるが故に、生産物の生産に共働せる生産要素に、それが生産に貢献する程度に従つて生産物の價値の夫々異なる部分が歸屬せしめられる事に分配論の基礎が置かれる事に依つて、分配論と價値論とは密接に結びつけられる。分配論の諸項目、即ちメンガアの云ふ高序次財の價値、及びそれが高序次財として叙述される限り資本用役、土地用役、及び勞働給付の價値を支配する法則は何等價値の一般法則の例外を爲すものではない。(2) 即ち、彼等が地代、賃銀、利子の諸現象

を説明せんとして採る所のものは一般價值理論である。

従つて吾人が先彼等の分配論が如何にして歸算理論から構成されてゐるかを視はんとするに當つても、常にそれは價值論の特殊部門として考察されなければならない。

又一面に於て、分配論は、歴史的に制約せられた生産形態によつて與へられた生産關係の再生産過程として現はれる、分配形態を取扱ふものでなければならぬ。即ち資本家社會の基本的生産關係として表はれてゐる資本家對労働者の對立關係は、之れに照應する資本家的分配形態、即ち賃銀と利潤の範疇をその基本的生産關係の再生産過程として具現するものであり、従つて、我々が近代社會を問題とする限りこの資本の再生産過程を分析する事なくしては、社會發展の法則は把握され得ない。具體的な社會構造の説明に於て、それは特殊な歴史的に生成する型の關係の形態として、即ち歴史的制約及びそれに獨特な特殊性を有する型として把握されなければならない。換言すれば我々が近代社會に於ける分配の本質を検討する爲には、我々は唯、資本主義社會に於けるその特殊性に着目する事に於てのみ目標に到達し得るのである。

併し乍ら塊太利學派にありては事情は全く異なる。彼等にありては一切が抽象化され、一切が普遍化されてゐる。(3) 彼等によりて追求された經濟法則は普遍妥當性を有するものであり従つて分配論の諸項目、地代、賃銀、利潤等は歴史的範疇としてではなく論理的、自然的範疇として考察され、特に利潤をば社會生産の歴史的條件からではなく、その一般的條件から導き出す事を正當と考へてゐる。(4)

従つて彼等が分配論の出發點とした歸算理論も、その基礎に於て、論理的範疇として理解されてゐるものである。歸算理論は殊にそれがウィーザーに關する限り、一般的均衡理論として見る事を得ると思ふが、均衡理論の本質は普遍的な、經濟現象の一般的相關々係の叙述にあり、此の點に於ても自らその妥當する限界を見出し得るであらう。筆者は以下に於て、歸算理論と分配論との交渉を視ひ、歸算理論の妥當の限界に就いて若干の考察を爲さんとするものである。

(1) 三田學會雜誌第二十五卷第十二號所載拙稿「フリードリッヒ・フォン・ウィーザーの歸算理論」二二一、一五七頁。

(2) メンガーは次の如く述べてゐる。「土地用役、資本用役並びに労働給付、或は又其の他の起り得べき種類の經濟財に對する特別な理論の叙述は、一般的價值法則をこれ等の特別な現象に適用するを得る事を示す限りに於てのみ、その説明の目的を有するものである。」(Carl Menger: Grundsätze der Volkswirtschaftslehre. 2. Aufl. 1923 S. 161.)

(3) メンガーは經濟現象に一定の形態を與へ、即ち實際的現象の全體を一定の現象形態に秩序付け、その現象間の典型的關係、即ち法則を發見する事に經濟學の使命を求め、斯くて彼は實在的經驗的方法(Realistische Empirische Richtung)と精密方法(Exakte Richtung)の對立を求め。(Menger: Untersuchungen über die Methode der Socialwissenschaft. ten, und der Politischen Oekonomie insbesondere. 1883. S. 32.)併し具體的現象の現象形態及び法則を得ることを目的とする實在的方法を以てしては、その現象形態及び經驗法則は時間的並びに空間的制約の下に於てのみ妥當するものであり、従つて現象の嚴密なる典型を與ふる事は精密方法によつてのみ爲し得る事である。(a. a. O. S. 35) 即ち現象が嚴密に實在的に觀察せられる結果として、繼起並びに共存關係に於ける規則性を得る。此の法則に於ては一現象形態に屬する具體的現象は、一般に、又例外なく、他の現象形態を併ひ、又はその現象形態と共存關係にある事が觀察されなければならない。此れは嚴密なる經驗主義の見地を越ゆるものであり、従つて嚴密なる意味の法則は實在的方法によつてではなしに唯精密方法によつてのみ到達し得られるものである。(Sraffa-Unger: Die En-

twicklung der Theoretischen Volkswirtschaftslehre, 1927, S. 46.) かくして精密方法の目的は「現實的現象を、其節單な而して嚴密な意味に於て典型的と考へられる要素に歸して、其の現象形態を求め、而して更に正確なる典型的關係即ち後者の自然法則を確立せんとするにある」(Menger: a. a. O. S. 115)のである。

(4) ボエム・バヴェルクも亦「事物の本質」を「現象形態」から區別しない事に對して非難を加へてゐる。
Böhm-Bawerk: Positive Theorie des Kapitals, Bd. I, 4. Aufl. 1901, S. 428.

II

先づ地代理論に就いて。具體的現象形態に於ては土地が價值評價の對象となる事は、全く他の財と同様であるが故に、メンガアに從へば一般的價值決定の原則に於けると同様、吾人の欲望充足がその利用に依存してゐる丈の價值を確保するものであり、その價值の相違に關する深甚なる理解は、土地用役並びに地片(Grundstücke)を、經濟學の一般的觀點の下に、而してそれ等が高序次財である限り、相當の低序次財並びに特に補完財に着目する事によつて達せられる。而して「補完的高序次財の價值は、それがその生産に役立つ所の低序次財の豫想的價值に於て、其の尺度を見出す」(1)といふ指定に從つて、具體的土地用役、或は地片に關しても、他の高序次財と同様に生産物の豫想的價值が大であり或ひは小であるに從つて、其の價值は支配されるものであると述べてゐる。斯くして、土地は、その任意不可増性、不動性、並びにその異なる瘠肥の状況にも拘はらず、その價值現象に於て何等例外的性質を有するものではない(2)。事を指示する事に依つて、尙財の範圍に於て土地に特殊な地位を與へんとする諸學者の見解に理論的誤謬を認めてゐる。

前述の如く彼等にありては、地代理論は明白な價值論の基礎の上に置かれてゐるものであり、從つて、土地用役の價值、或ひは又地片の價值自體を勞働又は資本の使用に歸せしめんとする試みが、支配的な地代理論を價值論に一致せしむる様に構成する努力の表現として觀察されるならば、それに對して地代理論によつて、土地用役が經濟主體に對して有する價值の原則ではなく、唯その相違の個々の契機のみが明らかにせられ、且それが誤つて原則にまで高められたといふ非難が、リカア・オオがそれを彼の Principles of Political Economy and Taxation の第二章並びに第三十二章に於て述べた形態で爲されるに違ひない(3)。土地用役、從つて又地片の價值の差異の原因は、リカア・オオの述ぶる如く、土地の種々なる地味の程度並び位置の相違であるが、又土地の缺乏せる場所に於て、不利益なる位置に置かれ、不良の地味を有する土地がリカア・オオの理論に於てその説明を見出す事なくして地代を生ずる事があり得るであらう。

メンガアがリカア・オオの地代論を以て、それが唯地代の差異を説明するに止まる事を指摘したのは正當である。ウィーザアが此の點に關し、メンガアと共に、リカア・オオの較差理論(Differentialtheorie)に對して、最後に利用され得る地片に對して現實に生ずる地代に就いては、リカア・オオが何等の説明をも與へてゐないと述べてゐるのはその軌を同じうする。併し乍ら「土地の果實に對する需要が非常に増加して、これ迄最後に用ひられた土地の等級が最早や充分ではなくなり、他方に於て新に劣等の等級の土地が用ひられるには充分に土地果實の價值が上騰しない場合には、常に、最後に用ひられる等級の土地は、次の等級の土地が事實上用ひられる事によつて、較差地代となる地代を

生ずる。そして若しもあらゆる等級の土地が用ひつくされ、耕作は最早や一般にそれ以上擴張されない場合には、あらゆる地片に對してはなく、あらゆる地味に對して一般的な普遍地代(Allgemeine Grundrente)が生ずる。(4)と述べてゐるのは一面に於てリカアドオ的較差地代の擴充である。普遍地代——絶對地代は總ての土地が獨占所有物となり、土地果實が獨占價格を以て賣買せられる場合にのみ發生する。而してリカアドオ的前提の下に於ては、地代は較差地代のみであり、絶對地代は存しない。ウィーザアによつて示されたリカアドオの地代理論の前提は、より良い地片及び地味の較差地代は、それが欲望に對して不十分なる數量に於て存在する、即ちそれ等は「獨占されてゐる」事から説明されるといふ事實の外に、最後に用ひられる質の地片、従つて又最後に用ひられる地味が過剰に存在する事を前提とする。(5)例へば第一等級の地片が較差地代を生ずる爲には、それが欲望に對して充分に存在せず、尙且その外に第二等級の地片が自由土地として存在しなければならぬ。第二等級の地味を有する土地は、高められたる需要によつて土地の果實の價格が必要需要の高さにまで高められた場合に初めて耕作されるもので、従つて良き地味は餘剰收益(Mehrertrag)の原因であると共に、自由土地としての第二等級の土地の存在は、若し然らざれば無法に高騰し得る第一等級の地代を兩等級の間に存する差額の大きい丈に押し下げる作用をする。即ち土地内容の制限(Einschränkung)と過剰(Uberfluss)との兩者の存在をその原因として擧げることが出来る。他方に於て、先第一に最良の土地が利用されると同様に各地片に於ては先第一に最良の地味丈が要求せられる。ウィーザアが集約地代(Intensitätsrent)と稱する、此の地味の間に関ける差異に基礎を置く較差

地代は、土地に於ける收益遞減の法則の作用する結果に外ならない。この地味の差異より生ずる地代は、若しもあらゆる土地が充分に集約的に耕作されるとすれば、リカアドオの云ふ意味に於て、あらゆる地片に對して普遍的であり、従つてリカアドオの地代論は決して地代なき土地の存在を要求するものではなくして、地代なき地味の存在する事を以て充分とするものである。(6)此の意味に於て、劣等なる土地が自由土地として存在する事は、較差地代を唯一の地代たらしむる條件であるが、劣等の土地が自由土地でない場合にも較差地代は成立し得るものであり、更に唯収益遞減の法則の支配が存在すれば、此の法則の支配は、地用をして種々なる差等を作り、優良なる地用に對してその價格——較差地代を支拂はしむるに至るものである(7)。

ウィーザアは、又較差地代の發生には資本及び勞働の獨占の存在しなければならぬ事を主張する(8)資本及び勞働の相對的不足性の結果として、それ等は生産的な優良な地味を有する土地へ投下せられるのである。若しも人が他の資本及び勞働の數量を使用する事によつて、その損失を補償し得るが故に、それ等の一定の數量から如何なる収益が得られるかに關して全く無關係であれば、少くとも如何なる場合に於ても、最も悪い等級の土地が自由に存するといふ前提の下に、それ等資本並びに勞働の數量は如何なる等級の土地の上に収益を持ち來すかに關しても亦全く無關係である。従つて土地の等級を區別選擇するのは、資本並びに勞働の節約に其の因誘を有し、較差地代は、異なる等級の土地がこの節約の任務を遂行する爲に擇ぶ利益の數量である。

以上の二つの前提を正當に把握することにより、吾人はリカアドオの地代論の正確なる認識に到

達し得るものであり、斯くして理解されたリカードオの理論は、ウィーザに依れば、彼自身によつて展開された「歸算」の自然法則とは毫も矛盾するものではないのである。土地のもたらす個人的所得は、資本並びに労働の額前の計算と同様に、自然法則に従つて、土地に歸算される収益である。(9) 即ち地代は生産價格に具體化された、土地用役の「生産的寄與」に對する額前として表現される。「最高費用の法則の結果、收獲物の價格は限界等級の耕作費によつて決定せられる。よりよき等級の土地に於て存する餘剰は、特殊歸算の法則によつて土地の要素に歸算せしめられるこの餘剰収益が土地の地代である。」(10) 即ち、或る一定の等級の土地を一未知數として含む生産方程式から得られる根の値と、より劣等なる土地を一未知數として含む生産方程式から得られる根の値との差額は、即ちリカードオ的較差地代として、生産物價值から土地用役に對して歸算さるゝものである。而かも、一定の地味の土地を一未知數として包含せしめる限り、生産方程式は唯一つしか成立し得ない。即ち土地に投下さるゝ資本並びに労働の量の變化は、収益遞減の法則の作用の結果、必然的に土地収益に差異をもたらすからである。この故に、生産物價值からの土地収益の歸算は、資本並びに労働の價值を既知數として前提する事が必要であり、従つてこの事は、リカードオ的較差地代論への復歸を意味する。リカードオの地代論は、一方に於て地代を生ずる土地の等級が制限されてゐ、他方に於て資本並びに労働が任意に増加し得るものである事を認めた點に於て、經濟價值並びに歸算の一般理論を把握せず、その解明は個々に、而して又唯一方的にのみ向けられてゐると云ひ、(11)「普遍地代をも法則の下に持ち來す事の出來ない理論は、理論的に不完全なるをまぬかれない。考へ得

るあらゆる地片、あらゆる地味が生ずる事に對して、何等の法則をも指示し得ないものは、經濟的に用ひられたあらゆる労働及び資本が収益を與へると云ふ、否定し難き事實に對し、何等の法則をも示し得ない。彼はより良き質の財がその餘剰収益の額丈多く歸算されるといふ事以外に、何物をも示すものではなく、他方普通の質即ち生産財の一團に對して、如何なる額前が歸算されるかを我々に示す事は不可能である」(12) と云つて、リカードオが一般的歸算理論を認識しなかつたが爲に、普遍地代の理論に到達しなかつた事を指摘してゐるが、ウィーザに依つて企てられた普遍地代も結局に於て較差地代的色彩を有するものである。ウィーザの言辭の中に普遍地代の發生を可能ならしめ、普遍地代の法則と歸算の一般理論との共通を主張するものが見られるにしても、尙て、決定者の生産方程式的な同時的決定は不可能であり、又普遍地代は價格の被決定者ではなくしウィーザである。

(1) Menger: a. a. O. S. 148.

(2) a. a. O. S. 168. 参考 F. von Wieser: Der Natürliche Werth. 1889. S. 120 参照。

(3) Menger: a. a. O. S. 163.

(4) Wieser: a. a. O. S. 118-119.

(5) a. a. O. S. 116.

(6) a. a. O. S. 116.

(7) 高田保馬博士「經濟學新講」第四卷、分配の理論、二二一、二二二頁。

(8) Wieser: a. a. O. S. 117.

- (9) A. C. S. 112. シタルマンの述ぶる如く「土地收獲遞減の法則」は嚴密には自然法則を稱すべくして、經濟法則とは認められぬ。(Stolzman: Zweck in der Volkswirtschaft. 1909. S. 26.) 而して此の自然法則の基礎のみを以てしては、地代現象を原因付ける事は出来ない。商品生産の基礎の上に土地が土地所有者階級に獨占せられる事を理解する事に依つてのみ、地代現象の特質を把握する事が出来、又此處に勢力説の根據を認めなければならぬ。
- (10) Wieser: Theorie des gesellschaftlichen Wirtschaft. 2. Aufl., 1924. (G. D. S. I. Abt. II Teil) S. 237.
- (11) Wieser: Der Natürliche Werth. S. 118.
- (12) A. O. S. 120-121.

三

勞働給付の價值としての賃銀についても亦、墾太利學派の説く所は勞働の效用若しくは一般的生産力に關する、自然的範疇としての、價格である。賃銀は生産手段が財産として一所有階級によつて獨占せられ、これに對して勞働階級が彼等の唯一の財産即ち勞働力を以て之と對峙するといふ認識の基礎の上に立つ事によつてのみ、社會的經濟的現象として理解されるであらう。ボム・パツェルクは云つてゐる。「私は特に一つの空隙を充たし度いと思ふ。……それは所謂『社會的範疇』の影響及び社會的制度に由來する勢力並びに暴力關係が、所謂『經濟的範疇』に對して何を意味し、且何を爲し得るかといふ研究に關する。……此の社會經濟の章は未だ満足に書かれた事はなし。……限界價値學説によつても然りである。」(1)斯くして彼は資本主義の特殊性に對する意識に一步近づいたかの如くである。然し乍ら墾太利學派の人々にあつては、社會的範疇は經濟的範疇の有機的構成部分として見られるよりは、むしろ經濟對外的な大いさとして存在するに過ぎない。

斯くしてメンガーが勞働なる一生産財の價值決定の契機として導入したものは、一般財貨の價值決定の契機として彼が認めた效用に外ならなかつた。彼の見地を以てすれば生産財の價值決定は一般的價値法則の何等例外を爲すものではないからである。従つて彼は社會維持の必要以上の生活手段は勞働者の増加を生じ、勞働給付の價格を平準に押し下げる作用を認めるけれ共、勞働者の勞働給付は必要なる生活手段に比例して交換さるゝよりも、むしろ勞働給付の效用に比例して交換さるゝが故に、彼に従へば生活最少限度(Subsistenz minima)は勞働給付の價值の直接原因でもなければ又決定的要素でもない。「經驗の教ふる所は或勞働者の勞働給付は生存に必要な生活手段の十倍、二十倍、或ひは百倍の量を獲得するのに對し、他の多くの勞働給付は必要な生活手段に對してすら交換されない。常に人間の勞働給付が事實上その生活手段に對して交換さるゝ場合には、そのものが一般價格構成の原則に従つて、かゝる價格に對して、而して他の價格に對してではなしに、交換されるといふ事情の結果である。」(2)即ち勞働給付の價值——それに従つて又價格が支配される——は一般價値法則に従つて、その勞働給付を使用することの出来なかつた場合に缺かなければならぬであらう所の重要性に従つて支配されるのである。(3)

メンガーがその一般的價値法則に基いて、效用を以て勞働給付の價值決定の契機としたと同様に、ウィーザはその經濟的價值歸算に従つて、生産財としての勞働給付の價值決定の要因として導くも一般的生産力である。即ち生産物價格中勞働に歸算せしめられる部分、換言すれば勞働の一般的生産力が賃銀を決定すると説く。直接に欲望充足に用ひられる勞働給付は第一序次財なるが故に消

費財と同様に價格構成の根本原則に従ふものであつて、此の場合には、限界效用と購買力を決定要因とする限界需要によつて賃銀率は決定せられる。之に反して賃労働は生産財の關係に於てその給付を行ふものであり、従つてその基礎を歸算理論によりて計算された限界的生产寄與に置くものである。「労働の評價の手段は遙かに簡單である。歸算の一般的法則は各個々の労働給付に如何なる收益部分が分與せられるかを決定し、收益部分の價值は直接に生産的給付の價值として妥當する」。(4) 而して彼に従へば此の限界的生产寄與を變動せしむるものは、労働人口の増減、従つて又労働者に對する需要供給の變動である(5)が、これによつて各企業の労働に對する需要が明らかにせられ、これ等の需要と労働の數量との關係に於て賃銀が定まるものと考へることが出来る。

ウィーザは労働が幾多の段階に分れ、従つて又労働市場の多數なる事を明らかに認め、(6) 而して所謂「一般的收益歸算」からの「特殊的收益歸算」の分離は、「産業に於ける特殊的地位を有する少數の労働者のみが、特殊的歸算により、高い賃銀を要求する事が出来る。その労働が費用的要素を有する他の労働者は、彼等の部分的市場の限界賃銀を支拂はれる」と述べてゐるのであるが、しかも、ウィーザ自身賃銀が依つて以て決定さるゝと見た限界的寄與は、眞の意味の限界生産力ではない。ウィーザがボム・バツェルクとの歸算理論の論争に於て、労働の生産的寄與を労働の最後の一單位によつて失はるゝ生産力、即ち「共働に依存する預前」と混同する事は、その單位の労働の生産力の中に、その生産的結合に共働せる資本並びに土地の生産力を入り込ませしめる結果を生ずる事を指摘してゐるが(7)この事は既に限界生産力以外の一般生産力を意味してゐる事を示してゐる。

従つて、ウィーザの場合、賃銀を決定するものは眞の意味の限界生産力ではなくして、所謂一般的歸算理論によつて歸算せられた生産的寄與——一般的生産力である。

而して又ウィーザが彼の歸算論の課題とせる「生産的寄與」の闡明としてとれる彼の方程式の有する意義は、生産要素、例へば労働の生産力が、その價格たる賃銀を決定するといふ事を必ずしも論證するものではない。方程式自身の性質に従へば費用即ち生産要素の價格が、生産物の價格を決定し兩者間に均等の關係のある事を示すものに外ならぬ。

(1) Böhm-Bawerk: Positive Theorie des Kapitals. Bd. I. Vorwort zur dritten Auflage. 4. Aufl. 1921. S. XLV.

(2) Menger: a. a. O. S. 116.

(3) a. a. O. S. 127. u. S. 166.

(4) Wieser: Der Natürliche Werth. S. 156.

(5) Wieser: Theorie des geschäftlichen Wirtschaft. S. 260.

(6) a. a. O. S. 261. ff.

(7) Wieser: Der Natürliche Werth. S. 90 ff. Böhm-Bawerk: a. a. O. Bd. II. Exkurse. S. 145 ff.

四

生産要素の價值をそれより生産された生産物の價值から導くことによつて、地代、賃銀、利子等を説明せんと企てる歸算理論が、ウィーザの明言せる如く(1)生産物價值と、その生産に費された生産手段の價值との均衡關係を指示するものであるとするならば、殊にその叙述の困難は、餘剰價值の説明に於て表はれなければならぬ。

寔に、生産物の價值と生産に使用された生産手段の價值との間に、嚴密な因果關係の存在するといふ觀念を保持してゐるメンガアが、その兩者間の等價關係に直面して、「效用説」の立場から、餘剩價值の負擔者としての資本用役(Kapitalnutzungen)の觀念を導入し來つたのはその難點に對する一つの試みである。然かも、生産物の價值とその生産に費された生産手段の價值とが等しいとすれば、後にウィーザアの利子理論を述ぶるに當つて論述する如く、資本の生産力によつて「餘剩價值」を説明せんとする企ては失敗に終らなければならぬ。何故ならば資本の生産力が大であり、従つて多額の生産物價值を作り出す時は、資本の價值もそれに等しく多額の價值を有することになるであらう。資本の價值は常に忠實にその價值を反映し、兩者の間には何等の距りも存しない。併し乍らその間に餘剩價值が存在する以上は、何等かの距りが存在しなければならぬ筈である。そこで、若しも一方に於て生産物の價值がその生産に費された生産手段の價值と等しく、それにも拘はらず他方に於て、資本の生産物の價值が費された現實資本の價值よりも大なるを常とする時、吾人は當然此の現實資本が生産に費された犠牲の全部を代表するものではないと考へなければならぬ。現實資本の外に尙支出され、且生産物價值の一部分即ち餘剩價值の原因となる或物を求めなければならぬ。これに對する見解の根本的觀念を形造るものは、效用、禁欲並びに勞働であり、それ等を基礎として、效用説、禁欲説を並びに勞働説が發達するに至つた。(2)。

支出資本の價值と生産物の價值との間の何れの側に原因が存し、何れの側に結果が存するか、この説明によつて、又利子理論は種々な形態をとつて表はれて來る。メンガアの利子理論の方向と端緒も亦この上に基礎付けられてゐる。彼が、將來の享樂財が既に現在に於て有すと認めらるゝ價值を想定し、これを豫想せられたる價值よりも小なるものと推斷し、而して前者を以て生産財の價值尺度とした理由が、この兩者間の差額を以て「資本利子」を説明せんとした爲であつた事は明白である。

メンガアに従へば、價值が吾人の生命及び幸福の維持が吾人に對して有する意義の特殊なる現象である限り、高序次財の價值は、それを以て生産せられる低序次財の豫想的價值によつて制約せられる。(3) 即ち高序次財は、吾人に對して直接にはなく、生産過程に必要な時間の經過後に、低序次財の使用を供給するといふ「重要な状態」を注意しなければならぬ。この時間を考慮するならば、吾人は、低序次財が豫想的に有するであらう所の意義を高序次財の上に移すものであり、従つて高序次財の價值は、低序次財の現在の價值ではなくして、その「豫想せられたる價值」によつて、將來に於ける「欲望と支配し得べき財の數量との豫想せられたる關係」から生ずる價值によつて規定せられる。(4) 此處に吾々は、將來に於ける欲望充足關係の豫想が可能であるか、自己生産、自己消費の封鎖的經濟を離れて、享樂財の豫想せられたる價值の大いさの生産財の價值の大いさへの移轉、傳達の可能性、又はその等一が認められるか否かについて深く立入る必要はない。吾人は唯、このメンガアの命題が利子理論の基礎として如何なる役割を演ずるかを考慮すれば充分なのである。

彼が問題としてゐる所は、將來に於ける生産物の豫想的價值が現在に於て吾々に對して有する價值に關してゐる。「我々の目的意識に於て、この生産物の豫想せられたる價值すらそのまゝ、それに照

應する補充的高序次財に傳達されるものではない。低序次財の生産に必要な生産要素の合計すら、直ちに處分し得べき生産物(低序次財)を表はすものではない。吾々は高序次財を通じて、低序次財をおそらくは生産過程の性質に従つて定められたある時間の経過後に使用する。高序次財は我々にとりて一定の時間の経過後使用し得る低序次財即ち第一序次財を表はすものである。それ故に現在に於て補完的生產要素が示す價值は、我々にとつて、それによつて初めて將來に於て使用し得る生産物が既に現在を顧慮して我々に對して有する價值と正しく同様であり得る。(5)そこでメンガアにとりては、現在を顧慮して補完的生產財の決定は二段の形式をとる。即ち一は當該生産要素から生産せらる生産物の豫想的價值は何であるか、而して二はそれは又如何なる價值を現在を顧慮して有するかである。而もメンガアはこの將來の生産物が現在を顧慮して有する價值の論理的可能を論證することなくして、これが豫想せられたる價值とは異なる、大いであることを主張する。而してこの差異の中に、彼は彼の利子理論を基礎付けんとしたのである。

即ち生産物の豫想的價值が眞にその生産手段の價值の原因であり、且尺度であるとするならば、何故に現實資本の價值はその生産物の價值と同じ高さに評價されないかといふ課題に對して、メンガアの興へた解答は、生産手段を生産物に轉化する場合には、一定期間の現實資本の一定量の供用(Verfügung)が一條件となり、この供用が資本用役又は資本效用の本質となつて表はれてゐるからである。將來に於て使用し得る同種の財産部分の價值は、現在に於ては、直ちに處分し得べき財の價值よりも、現在からその將來に至るまでの當該財産部分の效用の價值丈大きいものと等しくな

ればならない。即ち前者は一つの資本用役を支配してゐるのである。低序次財の生産に使用され得る生産要素は、全く將來に於てのみ使用し得る財を表はすものであり、従つて、その現在に於ける價值は、生産物の豫想せられたる價值それ自體と等一視さるべきものではなく、むしろそれに生産過程が要求するその期間中の資本の用役の價值丈加へたものと等一視さるべきである。(6)メンガアの用ひた數字を擧げて云へば、假りに一年後に支配し得べき生産物の豫想されたる價值を 100 とし、當該高序次財の數量の一年間の供用の價值を X に等しいとすれば、「問題たる資本用役の價值を除いて」その經濟主體に對して現在の顧慮に於て有する價值は $100 - X$ に等しくなるのである。

斯るメンガアの言ひ表はしは、一方に於て生産財の現在に於ける價值は生産物の豫想せられたる價值ではなく、生産過程が要求する期間中の資本用役の價值を加へたものと等しいとなすに對し、豫想されたる價值として意味せるもの、中に、既に資本用役の價值を包含せるものを意味してゐる如く思はれるが、唯彼が彼の理論中に於て、生産財の價值が將來の享樂財の豫想せられたる價值よりも小なるものであり、この差額を資本用役の價值に置くことによつて利子成立の機構の基礎となさんとした意圖は、充分に看取することを得るであらう。即ちメンガアが利子を説明せんとして展開せる理論は、「現實資本が價值を有するのでなく、一個獨立の經濟財として存在する資本用役も亦獨立の價值を有し、この價值は資本の價值と相合して資本生産物の價值を構成するといふ假定の上に立脚せるものである。」(7)

セイ及びヘルマンの流れを汲む效用理論家は、資本の「純效用」(reine Nutzung)を以て資本財から

離れて存在する客觀的對象と看做した。けれ共メンガアはそれを一つの「供用」として「一定期間に於ける經濟財の使用」(8)として見てゐる。メンガアに従へば、この供用は經濟主體が彼の欲望をより良く、又より完全に充足せしむる手段となるの點に於て獨立の財を形成し、同時にその相對的稀少性によつて、經濟財となるものである。併し乍らメンガアの述ぶるが如き資本用役、即ち財の使用、財に對する關係を以て、果して如何にして理論的に財そのものとなすことが出来るか。ボエム・バツェルクに従へば、唯餘剩價値の存在が、この假定を以てせざる限り説明し得ないといふ一つの間接的證據だけが、存在する様に思はれる。(9)一定期間に於ける一定量の財の使用が、餘剩價値の發生及び量と、常則的に關係付けられてゐる如く見える所から推測して、かゝる「供用」が餘剩價値の負擔者であると推斷し、更にかゝる負擔者としての獨自の性質を有する獨立の財をなすものであるとの假定以外に、メンガアの理論中には、財の使用を以て眞實の財となす所以を感情的に知らしむべき、何等直接的證據を見出すことは出来ないのである。

又、獨立的なる純效用が存在するといふ假説が正當のものであるといふ前提の下に於ても、如何にして效用説は完全なる資本利子の説明に導く事が出来るであらうか。效用説はそれ獨自の説明方法に従つて、財それ自身の有する價値と、財の用役の有する價値とを區別することによつて、暗々裡に資本財の通常の評價價値は、用役の價値を除外せる資本財それ自身の價値であると假定する。而して他方に於て、資本實體(Kapitalsubstanz)には用役の價値が新なる要素として加はるものであつて、此の兩者相合して生産物の價値を構成するものであるとの假定から、餘剩價値を説明せんとす

るものである。併し乍ら現實の經濟現象に於ては「財の普通の評價價値又は賣買價値は、單に財それ自身の價値のみならず、若し存在するとすればその將來の用役の價値をも含むものである」(10)即ち效用説が依つて以て資本利子を説明せんとした資本用役は、一定の瞬間に於ける資本價値中に考察され包含されてゐることを認めなければならぬであらう。問題はむしろ、生産の初めに於ける生産資本の二要素即ち資本實體と資本用役との合計價値は、如何にして、生産の進行中に増大せる生産物價値として具現するかである。資本利子が資本用役に對して支拂はるゝものであるとしても、之を以て利子の成立の機構は説明する事は出来ない。吾人はボエム・バツェルクと共に、資本財の外に別に部分財としての資本用役なる獨立の財の存在が認められるにせよ、又否定されるにせよ、效用説を以てする利子現象の説明に賛する事は出来ない。利子を以て資本の用役の價格であるとなす見方は唯形式的意義を有するのみである。

かくして、ボエム・バツェルクは、餘剩價値はかゝる假定に頼ることなくして十分に説し得るものであり、それが解明の方法は、メンガア自身の編み出せる價値説に準據せるものである(11)と云ふ。これがボエム・バツェルクの利子理論の基底を爲すものである。

(1) Wieser: Der Natürliche Werth, S. 87.

(ca) Böhm-Bawerk: Geschichte und Kritik der Kapitalzins-theorien, 4. Aufl., 1921, S. 171.

(cc) Menger: a. a. O. S. 144.

(4) a. a. O. S. 149.

- (5) a. a. O. S. 150.
- (6) a. a. O. S. 152.
- (7) Böhm-Bawerk: a. a. O. S. 196.
- (8) Menger: a. a. O. S. 132. ff.
- (9) Böhm-Bawerk: a. a. O. S. 236-237.
- (10) a. a. O. S. 239.
- (11) a. a. O. S. 237.

五

之に反して、ウィーザは利子を資本の生産性(Produktivität)から説明せんとする。資本は生産的使用に於て早晚盡く消滅すべきものであるが故に資本の消滅部分は總収益(Grosstrag)によつて償はれなければならない。従つて此の總収益から資本價值を控除し尙餘剰の存する時、我々は資本利子に就いて語ることが出来るのである。この餘剰を生み出す可能性を資本の生産性に基礎付けんとするのがウィーザの立場である。

ウィーザの貢献する所は、生産物の價值と費用財の價值との一般的關係に關する點に存する。(1) 即ち彼の名著を通じて展開されてゐる歸算理論は、所謂「生産的寄與」を決定し、それに歸算された収益部分の大きさから生産財の價值を導き出すものであり、従つて、「限界法則」に従つて規定された生産物の全體價值は、その生産に共働せる生産財の全體に分與され、而して個々の要素の價值の額前は「生産的寄與」の大きさに基き生産的寄與の合計は生産物の價值合計を竭すものである。(2) この

ウィーザの見解に従つて、各、個々の生産要素の生産的寄與の大きさの決定せられる過程が、利子問題の解明に對して如何なる役目を演ずるか、此の場合の課題である。

生産は一般に土地、勞働、並びに資本の三要素の共働によつて行はれるものであり、此等三要素は収益の一定部分を生産的寄與として歸算される。この生産的寄與から純利子を生ずることは、ウィーザに従へば資本に歸せられた生産的寄與が土地並びに勞働のそれに比して大であり又は小であると比較判断されることにはなしに、むしろ、資本に歸せられた収益部分の内部に生ずる過程に依存してゐる、即ち資本は、純収益(Reinertrag)を生ずるものであることこの論證が資本生産性の立場からするウィーザの利子論の基底である。

ウィーザが資本の純収益、即ち利子の源泉として先第一に資本に與へらるゝと見たものは總収益(roher Ertrag)である。(3) 總収益に於て、用ひられたあらゆる資本部分は新に再生産され、且それ以上餘剰が存するであらうといふ事情と、その生産に向けられた資本の「生産性」に關しては、一方に於ては物理的餘剰(physischen Überschuss)と資本の物理的生産性(physischen Produktivität)と、他方に於ては價值餘剰(Wertüberschuss)と價值生産性(Wertproduktivität)とを區別する事が必要である。即ち資本利子の問題の解決に際しては、先第一に資本の價值生産性を指摘し説明しなければならぬが、かゝる指摘に對しては資本の物理的生産性は必要な橋渡しを爲すものである。即ち理論の任務は價值生産性を明らかにするに存する。その目的の爲には先物理的生産性を明らかにしなければならぬ。價值生産性は既に資本價值を前提とし、資本價值は物理的収益に對する歸算問題

が完成して初めて決定される。資本の價値は歸算されたる收益部分に依存するが故である。(4) 従つてウィーザアの利子理論の基礎は二つの段階を経る。物理的生産性は得られたる總收益財の數量が消費せられたる資本財の數量よりも大なる時に存在する。即ち總收益と純收益の概念の區別に於ては物理的生産性が前提となつてゐる。價値生産性は總收益の價値が資本使用の價値よりも大なる時に存在する。

先づ最初に物理的生産性の基礎付けに就いて。

ウィーザアに従へば、三生産要素、土地、労働並びに資本の總收益は、資本の使用を補充し、且純收益を興ふるに充分の大いさである事は、何等の證明を有しない程明瞭な事實である。しかも、資本は生産要素の一であり、生産的結果はそれに歸算せらるゝ事を認めれば、純收益の額前が資本なる一要素に屬する事は明らかである。資本は常にその補償額よりも少ししか生産し得ないか、資本は生産の結果が如何あらうとも、それ自身の補償額しか作り出し得ないか、これ等の提言は無意味である。「資本に純収益を否定するものは、唯収益一般を否定する事に於てのみなし得る。」(6) 彼に於ては、資本がその生産過程中に於て純収益を生ずる事は、原始經濟(Primitive Wirtschaft)に於ける資本の生産性に關するテューネン(Thünen)の所説(6)を引用して述べてゐる程、既に充分に經驗的に明らかである。唯テューネンが、原始經濟に於て資本の使用によつて得られた全收益の増加に基いて説いた資本の生産性は、發達せる生産關係に關する限りに於ては、生産性の量に就いて誤れる觀念に導くものである。テューネンに於ては、資本収益は、資本によりて補助せられた労働が、

資本なしの労働に對して得る所の所得の餘剰合計を以て計算される。他の表現を用ひれば「その共働に依存する額前」が資本に對し「寄與」として歸算される。原始社會に於て、資本が要望され、資本を用ひたる労働と資本なき労働との作用の比較が、各人に強制されてゐるに反し、發達せる生産關係に於ては、資本なしで行はれる生産は全く存しない。生産に於て資本又は労働が用ひられない場合に生産の成果に於て如何なる損失が生ずるか、といふ「喪失の假定」によつて、資本又は労働の價値を計算するのではなく、各労働はそれが資本と、各資本は労働と常に結びつけられてゐるといふ自明的な前提からのみ判斷されるのである。この額前の算定に就いて、ウィーザアは収益歸算に對して妥當する一般的法則の作用を求め、かくして、如何なる場合に於ても純収益は資本に歸算せられるものである事を指摘した點に關する限りに於て、テューネンを承認してゐる。(7)

斯くして資本はそれに歸算せられた總収益を以て再生産せられ、その餘剰は即ち利子として表はれると主張するのであるが、併し乍ら資本の再生産過程は直接的には觀察されない。資本に先第一に歸算されるものは他物に於ての總収益であつて、それを以てしては資本は再生産されない。従つて數量に従つてはなしに、唯價値に於てのみみ比較され得るに過ぎず、従つて此處に於ては具體的な純収益の現はれを見る事は出來ない。併し乍ら資本の間接的作用として、再生産過程に於ける條件の輕減を來し、結局先にテューネンに於て示された如く、あたかもそれ自身直接に餘剰を以て再生産せられたかの如くに、資本財に對して純収益が歸算されるものである。發達經濟(entwickelte Wirtschaft)に於ても、その推定は同様である。資本は異なる種類の總収益を供給し、従つて生産

性は具體的に把握されず直接には常に總收益歸算のみが表はれる。資本が再生産せられ、且純收益が具體的に認識せらるゝ爲には、各資本の總收益は他の資本の又、土地並びに勞働に歸算せられる總收益に對して置き換へられなければならない。即ち迂迴的にのみ純收益歸算に従つて、宛も餘剰を以て再生産せられたが如き結果を生ずるのである。

かくて資本價値の問題は資本への物理的収益歸算を顧みることによつて明らかとなる。「資本は總收益から餘剰即ち純収益を以て再生産せられるが故に、資本價値は總收益全部を以て見積る事は出來ない。資本は再生産に於てはそれ自身の總收益の一部として表はされる。」(8) 従つて、總收益と純収益とは、それから資本價値が導き出さるゝ、興へられた二つの大いさである。ウィーザアに従へば、彼の云ふ意味に於ける資本の物理的生産性が、總收益歸算並びに純収益歸算と共に存在するとすれば、資本價値の評價は簡單な法則の下に齎らされる。

資本價値の評價の確定は、必然的に資本の價値生産性を導き入れる。「物理的生産性はそれが存続する限り、資本に價値生産性を確保する。その限りに於て、資本はその價値に従つて、それ自身より多くを創造する。」——ポエム・バヅェルクの言葉を用ふれば、その限りに於て「餘剰價値」を創造する。(9) 彼はこゝに利子發生の必然性の根據を見出した。若しも、資本使用を算定する爲に、資本の總收益から資本價値を差引くとすれば、吾人は總收益全部を差引くのではない。常に減收は被減數より小であり、それが利子の要求せられたる殘餘である。

併し乍ら問題は、果してかゝる意味に於て資本の純収益なるものが存するであらうか。ポエム・バ

ヅェルクの此の點に關する批判は、ウィーザアが純収益について述べてある所は、使用された資本に對する、勞働、土地並びに資本の總収益の餘剰である、換言すれば、三要素から生産せられた生産物の價値の、その一要素の價値に對する餘剰であるといふ點に存する。(10) 問題はむしろ資本に歸算された總收益の中から、資本補償額を減じて尙純収益が存するか否かに拘はる。歸算理論の目的並びに職分は、その生産に共働せる生産要素に、生産収益を分配する事、即ち總収益を指せる此れ等諸要素の額前を闡明する事である。あらゆる生産的寄與の總計をして全収益の價値を竭さしめ、各個々の要素にその生産的寄與からその價値を導かしめるならば、歸算の對象は生産の總収益であり、生産要素、特に資本の生産的寄與は此れ等の總収益の額前に外ならない。従つて此の總収益の額前に於て、純収益の額前が存するか、否かに就いては、當該生産要素に歸算せられた總収益の大いさは重要な要素である。ウィーザアがこゝに意味する純収益はかゝる意味のものではなくして、その存在に於て全く異なり、且幾多の未知の條件と結びついた大いさである。上述の意味に於て純収益が存するならば、たとへ共働せる三つの要素が共同に生産せる總収益全體が、消費せる資本の價値よりも大であるとするも、資本の純収益が存在する爲には、資本なる要素に歸算された個々總収益の額前が消費した資本より大でなければならぬ。ウィーザアが「資本によつて勞働が變化せられ得る如何なる場合でも——資本即ち機械は少くともこれ迄の勞働の収益を歸算せられねばならぬ。これ等は純収益であり、従つて、資本財は純収益を歸算されねばならぬ」(11) と述べた場合にも、ポエム・バヅェルクに従へば、この三段論法は、二つの意味に用ひられた純収益の以外に何等の支持を

も見出さないのである。(12)

ウィーザアの云ふ資本の純収益が、資本に歸算せられた總収益から資本價值を差引いた殘餘であることを正當に理解してもこの總収益が純収益を生ずる事は如何にして可能であるか。ウィーザアが「資本はその價值をその果實 (Fruchten) から受取る。従つて若しも生産の終局の収益を計算する爲に、この果實の價值から資本使用をその價值を以て控除すれば、生産に於てあらゆる資本は早晩盡く消耗せらるゝが故に、計算は零とならなければならない。——それは常に減數の大きいさの評價に對し限度を與へる所の、果實の價值の有する額丈の減價がなされなければならない。従つて價值計算 (Wertrechnung) は何等の純収益をも殘さない。資本利子は正に説明せられざるのみならず、排除せられる。」(13) と述べた言著を思ひ合はす事によつて自ら明らかである。

ウィーザアにありては、歸算理論は、屢述ぶる如く、靜態に於ける生産財と生産物との等價關係を表はすものであつた。彼が非經濟的な物理的生產性なる要素を導入して、彼の歸算理論の結果必然的に消滅せんとする利子現象の説明をしやうとした企ては、結局歸算理論それ自體と相容れない結果に陥るのではないだらうか。さればボエム・バツェルクが利子論の生産力説一般に對して、「資本の生産性から資本利子の秘密に満ちた成立を發くべき力のある解決の言葉を何人も見出し得なかつたのは、單なる偶然の不幸ではない。何故ならば、眞理への道の出發點を誤つてゐるが故に、何等解決の言葉は發見され得なかつた。資本の生産力から利子を全く完全に説明しやうと欲するのは、既に望みなき努力であつた。あたかも耕地の上に小麥の生長する如く、直接に「餘剩價值」を生長せ

しめる力が存在するとすれば、それは可能であらう。しかしかゝる力は存在しない。生産的な力の爲し得る事は、唯多くの生産物の創造、従つて又多くの價值の創造である。併し乍ら決して餘剩價值の創造ではない。資本利子は剩餘、被減數「資本生産物」が減數「消耗せられた資本部分の價值自體」に超過して存する殘餘である。資本の生産的な力は、それが被減數を増大せしめる點にその效力を見出し得る。併しこの生産的な力にのみ關する限り、それは減數を全く同様に増大せしめる事なくしては、それを爲し得ない。何となれば、この力が又、それが存する資本部分の價值の基礎であり、且尺度である事は否定し得ないからである。人が資本部分を以て何物をも生産し得ないならば、それは又何等の價值もない。人がそれを以て少ししか生産し得ないならば、それは又僅かの價值しか有しない。それを以て多く生産し得るならば、それは又多くの價值を有する。常にその助けを以て人が多く生産し得れば得る程、その生産物の價值が大であればある程、それはそれ丈多くの價值を有する。従つて資本の生産的な力は非常に大であるかも知れないとすれば、それは、被減數を非常に高めるかもしれない。しかしその限りに於ては、減數も同様に高められ、そして、その殘餘は——餘剩は——依然として殘らない。」(14) と述べた批判も、一應は承認せられる。かくてボエム・バツェルクが同じく費用と價值との合致を論じつゝも、尙費用と價值との合致は完全なものでなく單に近似的なものであるとの但書を挿入する事を忘れなかつたのは、彼が後に利子論に具へんとせる、否具へざるを得なかつた用意の一つとも見られやう。(15)

(1) Wieser: Über den Ursprung und die Hauptgesetze des wirtschaftlichen Wertes. 1884. S. 139. ff. u. Der Natürliche

Werth. S. 67. ff. u. S. 164. ff.

() Der Natürliche Werth. S. 85. ff.

(3) a. a. O. S. 132.

(4) a. a. O. S. 124.

(5) a. a. O. S. 125.

(6) von Thünen: Isolirten-Staat. 2. Aufl. 2. Th. I. Abt. S. 74. ff.

(7) 此處に於ては、喪失の假定を以てする資本價值を決定せんとするテューネンの誤謬が指摘されてゐるが、資本概念中に於ける資本主義生産の特質を把握してゐない點に於て、ウィーザアは誤謬を拵かしてゐる。ウィーザアによれば資本は使用し得る即ち可動的な生産手段である。(Der Natürliche Werth. S. 122. Anmerkungs.) 従つて原始經濟に於ける資本と後進經濟に於ける資本との同質性を認めることによつて、資本が歴史的範疇として一定の社會關係の下に於て有する意義は捨象せられてゐる。

(8) Wieser: a. a. O. S. 136.

(9) a. a. O. S. 137.

(10) Böhm-Bawerk: Geschichte und Kritik der Kapitalzins-theorien. S. 521.

(11) Wieser: a. a. O. S. 125.

(12) Böhm-Bawerk: a. a. O. S. 524.

(13) Wieser: a. a. O. S. 134-135.

(14) Böhm-Bawerk: a. a. O. S. 168-169. u. Wieser: a. a. O. S. 133. ff.

(15) Böhm-Bawerk: Positive Theorie des Kapitals. Bd. I. S. 219. ff.

六

ウィーザアが資本の生産性を導入することによつても、資本利子の發生を基礎付けることを得なかつたのは、又資本の本質に對する誤謬に基くものである。生産要素としての資本の概念はその生産性を中心として構成せられ、社會的資本、又は國民經濟的資本として「生産力の所有者」たるの地位を與へられてゐる。資本生産力説(Produktivitätstheorie des Kapitals)はこの立場より生じたものである。併し乍ら資本の本質に於ける特殊性はその利子を生ずる點に存するのであり、此の點に於て資本は生産要素としても特殊なる地位を有するものと云はなくてはならないであらう。この資本の収益性を中心として構成された資本概念は所謂資本収益力説 (Rentabilitätstheorie des Kapitals) である。此の資本の生産力並びに収益力の二つの概念の間には、必ずしも一致若しくは何等かの因果關係を見出すことは出來ない。此の點に於て、資本の生産性を以て資本の収益性——利子現象を説明せんとしたウィーザアは資本の兩概念の混同より生じた誤謬を冒せるものと云ふことが出来る。

純經濟的範疇、絶對的範疇としての資本と、歴史的相對的範疇としての資本とを明確に區別することによつて、資本・概念の構成に一貢獻を爲したのはマルクスである。即ち彼は「資本は物ではなく或る一定の歴史的社會形態に屬する或る一定の社會的生產關係が一の物の上に表現されて、この物に特殊の社會的な性質を附與したものである。資本とは、物質的な、生産された生産機關の總和ではない。此等の生産機關の資本に轉化されたものが、即ち資本なのである。」(1)と述べて歴史

的範疇に於てのみ資本を理解せんとした。資本を以て歴史的範疇なるのみならず又自然的範疇なりとなす見解は、利子を離れて資本概念を構成することによつて、資本を以て、勞働又は土地と同じ意味に於ける生産要素と認めんとする立場に基いてゐる。斯くの如くしては資本の本質としての利子現象を理解することは出来ないであらう。之に反してポエム・バツェルクは資本概念に於て私的資本(Privat Kapital)と社會的資本(Sozial Kapital)とを區別することによつて、生産力説と収益力説との兩者を認めた。即ち私的資本は収益力の觀念により、社會的資本は生産力の觀念によりて解釋されるべきであり、生産論に於ては私的資本を、分配論に於ては社會的資本を問題とすることにより兩者を調和せしめんと試みたのである。彼は資本概念の分析に當つて、先二つの生産方法即ち勞働を目標に對して直接に評價するか或ひは故意に迂路を行く生産方法の存在を認め、而して「賢明な、迂路を行く生産こそ經濟學が資本家的生産と名付けるものであるのに對し、正に空手を以て目標に進む生産は無資本の生産を表明するものとなしてゐる。従つて「資本は併し乍ら長きに亘る迂路の個々の段階に成立する中間生産物以外の何物でもない」(2)のであり、「我々は財貨獲得の手段として役立つ生産物の總體を一般に資本と名付ける。この一般的な資本概念からより狭い概念として社會資本の概念が遊離する。我々は社會經濟的な財貨の獲得の手段として役立つ生産物の總體を、或は又社會經濟的な財貨の獲得は生産によつてのみ生ずるの外はないから、より遠い生産に役立つ様に定められてゐる生産物の總體を、或は結局簡單に云へば中間生産物を總體を社會資本と名付ける」(3)と述べる事によつて資本を定義してゐる。

資本は歴史的範疇として理解されなければならぬ。併し乍ら社會的資本としての資本の概念構成に於て、必ずしも資本が歴史的範疇として理解されてゐるといふ事は出来ない。かくして、ポエム・バツェルクに於ては、言葉の眞實な意味に於ける資本家的生産、即ち賃銀勞働に立脚する生産、換言すれば一定の社會的階級による生産手段の獨占到立脚する生産の本質が覆ひ隠されてゐる。之に反して資本概念中には資本家的商品經濟に於ける階級對立を意識的に検討する事によつて、商品經濟の條件の下に生ずるが如き生産手段に對する階級獨占の標徴がその本質的構成的決定要因として取り入れられなければならない。(4)

ポエム・バツェルクによりて採り入れられた資本家的生産様式即ち「迂迴的」生産の方法は一方に於て大量の生産物の生産に貢献し得るに反し、他方に於て、この増大はより多くの時間の犠牲に依存する點に於て特殊性を有する。資本家的生産様式のこの特殊性は、企業家に對する勞働者の經濟的依存關係の根據を形成するものである。即ち勞働者は長い迂迴的生産期間中を待つ事が出来ないに反し、資本家は嘗に之を待ち得るのみならず、一定の條件の下に於ては、勞働者に、彼等の有する商品、勞働力に對して使用財を前拂する事を得る。總過程は次の如くに行はれる。企業家は高序次財を獲得し、生産過程を通じて第一序次財即ち享樂財に轉化せしめる。この場合に於て、資本家自身の勞働の報償を差引いて後に彼等に對して残される一定の餘剩價值が「原始的資本利子」(ursprüngliche Kapitalzins)又は「利潤」(Profit)である。(5)彼が利潤の成立を説明する爲に導入した「現在財」(gegenwärtige Güter)と「將來財」(künftige Güter)の概念は、彼の體系中に於て重要な役割を演じてゐる。

即ち現在財と將來財との交換に於て利潤の成立を基礎付けんとするものであつて、將來財が現在財へ、即ち生産手段が使用財へ轉化する過程中に於て起る所の價値の増大が資本利潤である。従つてボエム・バツェルクの利子論の出發點とせる所には、現在財と將來財との間の價値の相違が横たはつてゐる。「一般に現在財は同種同量の將來財よりもより高き主觀的價値を有する。而して、主觀的價値評價の結果は容觀的價値を決定するが故に、一般に現在財は又同種同量の將來財よりもより高き交換價値並びに價格を有する。」(6) これが即ちボエム・バツェルクの利子論の根本命題であり、彼の學説が以て時差説 (Agis-Theorie) と稱せられる所以である。

ボエム・バツェルクが彼の利子論を基礎付けた現在財の過重評價の根據は、一、相異なる時期に於ける欲望並びにその充足手段の種々なる關係、二、吾人の將來欲望並びにその充足手段の系統的過小評價、三、生産技術的基礎からの現在財の優越等の原因の共働の結果である。

「現在財と將來財の價値に於ける相違を生ずるに至る第一の、主要なる根據は、相異なる時期に於ける欲望並びに充足の關係の相違に存する。」(7) 此の根據に關して考察さるゝ所は、現在に於ける惡しき供給と將來に於ける期待された良き供給の可能性が存在するか又は反對の可能性が存在するかに關する。第一の場合に於ては不幸若しくは生産行爲の誤算による現在の困窮或は又將來に於ける確實な經濟的上騰を期待する場合、此れ等の人々は彼等をその最惡の困窮から救ひ、或はその經濟的生存の基礎をなす現在財の總量に對して、期待せる豊富な収入の獲得に従つて、返還の必要のある場合には、より大なる額が約束せられる。併し乍ら一方に於て、需要充足の反對の關係即ち現在に

於ける比較的良き状態と將來に於けるより惡しき状態が妥當する場合にありては、現在財は價値に於て將來財に對し決して低くはなり得ない。恐らく一般に現在財には、少くとも凡ゆる財貨を代表する貨幣の形に於ては、將來に對して保管し得る可能性が存する。従つて此の場合に於ては、現在財は將來財に對して等しく評價さるゝであらう。而もボエム・バツェルクに従へば、此の價値の等置も、物質的狀態の相對的惡化の可能性が近き將來に於て常に發生するといふ事によつて弱められてゐる。

ボエム・バツェルクが第二の根據として述べたものは「我々の將來欲望並びにその充足に役立つ手段を系統的に過小評價する。」(8) の事實である。この根據は更に、將來の欲望に關する不確實さ、意志の不完全な性質並びに吾人の生命の短く且不安定なる事の顧慮に基いてゐる。此の點に關してのウィーザアの考慮は正常である。彼は云ふ。「私にとつては、文明の状態に於て各々の優れたる經濟家並びに大體に於て平凡なる經濟家も一定の關係に於て、即ち通常の得らるべき収入を普通に期待されてゐる欲望に分割する事に關する限り、又茲と關聯して通常の収入を得、勞働力の支配財産の維持によつて、此れに對する條件を確保せんとする事に關する限り、此の人間の性質に於ける弱點を制御することを知つた様に思はれる。將來顧慮の需求は此の點に關して、特に強い。たとへそれが此の場合何より優勢になつたとしても驚くに當らない。」(9) 又かゝる非目的な經濟的處理を以て規準とする事は不可能であり、少くとも將來の欲望時期の不充分なる顧慮から生ずる普通の經驗は適當なる將來に對する顧慮の意味に於て修正に導かねばならぬとなすハンス・マイヤアの批判も主として此の點に關するものである。(10)

ボエム・バヴェルクが現在財過重評價の原因として最も決定的な重要性を與へた第三の根據は、「原則として現在財は、技術的な理由から吾人の欲望満足に對する優れたる手段であり、且吾人にとりて將來財よりも高き限界效用を保證する」(11) 事に存する。即ち賢明に選ばれた生産行程の擴張によつて収益は量的にのみならず又價值に於ても高められるといふ事が、彼の理論の基礎的法則である。併し乍らボエム・バヴェルクに従へば相異なる限界效用を擇一的に齎らす財にありてはその價值は最高の限界效用によつて定められる。従つて、生産手段の價值は最大量の生産物即ち生産過程の延長に依存すべき筈であるが、「當該期間に於ける需要供給の關係」及び「將來財の場合に生ずる豫想的價值遞減」の顧慮によつて、最高の價值總額は最大の個數を包括する生産物とは一致せず、單位數に單位價值を乗じたものが最大となる生産物に適應する。(12) 此處に於ては第三の根據は、前述の第一並びに第二の根據の援用を俟つて初めて可能であるやうに見える。更に我々はボエム・バヴェルクと共に生産物の増大に伴ふ限界效用遞減の作用をも認めなければならぬ。斯くして、彼は現在の生産財は將來のそれよりも大なる價值を有することの論理的可能を論證せんとするのであるが、更に現在の消費財の存在はこの契機を促進する作用を有する。即ち一定の現在の消費財の存在は生産手段を最も生産的な過程へ使用することを許容するものであり、一定數量の生存手段の存在は常に一定の生産の繼續期間を支酬するものである。斯くしてこの現在の生存手段即ち消費財は一定の打歩を獲得し、現在の生産財の價值の増加は現在の消費財の價值の増加を伴ふものである。

此の時差説は他の利子學説が唯生産利子を説明するのに止まるに對し、よく消費利子を説明し得

る點に特徴を有するものと考へられる。しかし乍らその基礎を爲してゐる三つの根據は極めて薄弱であると云はねばならない。又、生存手段の所有によつて、長い期間、生産物を待つ事が出來、従つて「現在の享樂手段の總體に對する支配は經過中の經濟期間に於て、吾々の生計を保證し、それによつて正に此の期間處分し得る生産手段(勞働土地用役、資本財)を將來の技術的により有利な使用の爲に解放する」(13)と述べてゐる觀念の底には迂廻的生产に於ける中間生産物としての彼の「全資本學説の根本命題」が横にはつてゐる。斯くてボエム・バヴェルクに於ては、將來財に對する現在財の交換即ち勞働の購買によつて生ずる利子乃至利潤並びに資本家と勞働者との經濟的依存關係を「待つ事」に基礎付ける事によつて資本家的生産様式、並びに社會的範疇としての利潤の特質を蔽ひ隠し、而して又此「待つ事」によつて將來財に比較して現在財を適重に評價するの根據は生ずるのであり、此處に生産手段特に勞働の安い購買の根據を認めんとするのである。

我々は曩にカアル・メンガーが高序次財の價值を低序次財の價值から導かんとした結果利子の歸屬者としての「資本金用役」の概念を導入する事によつて利子現象を説明せんとしたのを見た。彼と同一の立場に立ち、彼を繼承し發展せしめたボエム・バヴェルクの時差説は、このメンガーの所説の不完全を補はんとして考察せられた學説であると看做す事が出来る。ボエム・バヴェルクは現在財と將來財との價值の差の存在を主張する事によつて、メンガーの如く豫想的生産物の價值を歸屬せしむべき財の想定を爲す代りに、將來生産さるゝ、乃至將來に至りて消費可能となる財の現在に於ける價值を以て豫想的價值よりも小なる事を説明し、而して歸算さるゝ價值の總額は將來完成された生産が

現實に有するであらう所の價值ではなくその現在に於ける割引せられた價值であると説かんと試みる事によつて、彼の價值論の當然の歸結である生産手段とそれによりて生産せられる産物との等價關係と、餘剩價値の現象との間の矛盾を解かんとしたのである。(14)

- (1) 高島素之譯「マルクス」資本論「改造社版、第三卷、上、三五三頁。
- (2) Böhm-Bawerk: Positive Theorie des Kapitals. Bd. I. S. 16.
- (3) a. a. O. S. 41.
- (4) Bucharin: a. a. O. S. 130.
- (5) a. a. O. S. 136-137. Vgl. Böhm-Bawerk: a. a. O. S. 374-375.
- (6) Böhm-Bawerk: a. a. O. S. 327.
- (7) a. a. O. S. 328 ff.
- (8) a. a. O. S. 332 ff.
- (9) Wieser: Der Natürliche Werth. S. 17.
- (10) Hans Mayer: Artikel "Bedürfnis" im Handwörterbuch der Saatswissenschaften. 4. Aufl. Bd. II. S. 434.
- (11) Böhm-Bawerk: a. a. O., S. 339 ff.
- (12) 此の點に於て、ボヘム・バヴェルクはワイーザアの論争の中心課題をなしてゐた總價値の問題に就いて明らかにワイーザアの價値方式を認めてゐる。
- (13) Böhm-Bawerk: a. a. O. S. 350.
- (14) 土方成美博士「經濟學理論」日本評論社版現代經濟學全集第一卷、四六〇頁。

七

斯くて吾人は一般的均衡理論を以てしては、資本用役、生産力、若しくは時差による價値の相違等の概念の援用を以てしても資本利潤(1)の説明が失敗に終らざるを得ないのを見た。價格に關する費用の原則の支配を認むる限り、生産物の價格はその生産に費された費用即ち生産手段の價格に等しき性質を有するものであるが故に、兩者の間の差額は原則として存在しないのである。然かも自由競争は常に此の差額を控除せんとして作用する。資本利潤は一般に差額に於て成立するものであるが故に、歸算理論に基礎を置く立場からは當然利潤の消滅が持ち來らされなければならない。他方「資本」「利潤」「資本家生産様式」等の分析をその現在の形態に於てではなく抽象的に行ふ事を以つて經濟理論の任務とし、「資本」「利子」「利潤」等の諸現象が社會の普遍的屬性である事を主張する奧太利學派の立場にあつては、資本主義社會の特質はその抽象化の下に覆ひ隠されてゐる。(2)ワイーザアの歸算理論は資本労働及び土地の額前の決定をその目的とするものであるがそれは概念の牽強によつて資本家労働者及び地主の額前を自然的大いさとしても導き出し、又ボヘム・バヴェルクはその利子論の結論として「利子の本質の中にはそれ自體としては不正、又は不當に見ゆる何物も存在しない」(3)と述べてゐる。併しマルクスの云ふ如く意識諸形態は歴史性を有するものであり、「社會關係を彼等の物質的の生産様式に従つて構成する所の人間は、又原則觀念範疇等をも彼等の社會關係に従つて構成する。斯くて此れ等の觀念も範疇も、彼等が表現する所の關係と同様に永久ではない。それ等は歴史的な經過的な所産である。我々は生産力の増進、社會關係の顛覆と構成の不斷の運動の中に生活する」(哲學の貧困)ものである。即ち労働の過程、財の生産又は分配の過程、等は

常に特定の歴史的形態を探り、此れ等の現象形態のみが常にそれに照應する所の特定の社会的経済的現象を惹起するのである。此の意味に於てブーリンは「價值論が商品生産の廣汎なる基本的現象を分析するのに對して、分配論は新しい特殊な商品經濟が斯るものとしてそれに屬する諸形態をとる資本主義階級闘争の敵對的社会的現象を分析しなければならぬ。この階級闘争が如何にして資本主義的形態をとるか、換言すれば如何にしてこの闘争が經濟法則の形態に於て表はれるか」(4)を指示する事に分配論の任務を求めてゐるが、分配論にかゝる任務を與ふる限り、歸算理論にその遂行を求むる事は不可能である。

歸算理論の貢獻はそれが生産物と生産手段との間の等價關係を指示し得た點に求められる。然も奧太利學派の如く欲望充足を出發點として其理論を構成する限り、生産手段の價值は享樂財より導かれざるを得ないのであるが、歸算理論それ自身に於て諸要素間の因果關係を指示し得るや否やに於て、又等價關係を示すものとしての歸算理論に於て、餘剩價值たる利潤の説明に於てその限界は明らかである。完全なる均衡状態の支配する純粹なる靜態に於ては利潤は消滅せざるを得ない。利潤の成立し得べき生産費の差額は必然的に均衡状態の破壊に於て求められなければならない。斯くして、シムペンエター(5)が經濟動態に於て資本利潤を説明せんとしたのは限界效用理論の發展の上に於て當然の歩みと云はねばならない。

(1) 嚴密には企業家利潤は資本利子から區別さるべきものであるが、奧太利學派に於ては未だ兩概念の分化は明瞭には認め難い。従つて兩者を包含せる資本利潤の概念を以て、彼等の利子乃至利潤を取扱ふ事はさして不當ではない。

思はれる。

(2) ブーリンは適切にも名付けたる「金利生活者の經濟學」に於て奧太利學派の觀念形態が現在の肯定と將來の進展への動向の否定とをその特質とする事を指摘し、彼等の法則の「抽象化」と「普遍化」を資本主義社會の正常的な、持續的な、存在に對する希望に基礎付けてゐる。(N. Bucharin: Die Politischen Ökonomie des Rentners. 2. Aufl. Berlin. 1925. S. 1924)

(3) Löhm-Bawerk: a. a. O. S. 428.

(4) Bucharin: a. a. O. S. 125.

(5) J. Schumpeter: Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung. 1912. 2. Aufl. 1926.